

Vol. 16 / Serial  
No. 378

2026. 5. 15.  
(8pgs)

Copyright © 2026 by Bosai Plus. All rights reserved.

### ■ CONTENTS ■

- P. 1 **【巻頭企画】**  
防災庁発足も視野に  
「市民協働型防災DX」  
防災主流化へ 市民を巻き込め
- P. 3 **【話題を追って 1】**  
「空き家」の火災延焼対策  
消防庁がガイドライン公表
- P. 4 **【話題を追って 2】**  
節水と防災—雨水インフラ  
一般家庭の水使用の割合は？
- P. 5 **【話題を追って 3】**  
住所ごとの災害リスクを知る  
カボシア社の「防災DB」
- P. 6 **【BOSAI TIDBITS】**  
防災士研修センターに  
スイッチON！
- P. 7 **ClipBoard** 〜着信あり！  
災害・防災情報リンク集

＜特設コーナーへのリンク＞

★2026年5月/6月

防災2カ月イベントと災害カレンダー  
(この日起こった災害 付き)

[\[各 CONTENTS をクリックすると  
そのページへジャンプします\]](#)

リニューアル! ソフトオープン



[bosai-plus.info](http://bosai-plus.info)

Bosai Plus ホームページでも、いろいろ  
ご活用いただける話題を提供しています。

**[巻頭企画] 防災庁発足も視野に「市民協働型防災DX」**

# 市民協働でインフラ防災DX 防災庁創設、市民を巻き込め

「ぼうさい探検隊」もDX志向—「すべての分野に“防災”がある」



Digital Entertainment Asset社が、「ピクトレ 防災チャンピオンシップ2026」を、8月1日から11月30日までの4か月間にわたって開催、スマートフォンアプリ「ピクトレ」を通じて、市民がまち中の防災設備(消火栓・AED・避難所・防災倉庫・給水拠点等)を撮影・投稿することにより、自治体も把握しきれていない最新の防災インフラ情報を可視化し、自治体に還元していく「市民参加型・防災DX」を実現するとしている。防災DX時代、「市民協働型インフラ管理」だ(画像クリックで拡大表示)

**「ピクトレ 防災チャンピオンシップ2026」 8月1日～11月30日開催  
全国47都道府県・1718市区町村、市民参加型の自治体対抗イベント**

株式会社 Digital Entertainment Asset (東京都港区、以下「DEA」)が市民参加型社会貢献ゲーム「PicTree(ピクトレ)」(以下「ピクトレ」)を開発し、運営するGrowth Ring Grid Pte. Ltd.(シンガポール、以下「GRG」)とともに、「ピクトレ 防災チャンピオンシップ2026」を、8月1日から11月30日までの4か月間にわたり開催すると発表した。

同イベントは、全国47都道府県・1718市区町村を舞台とする市民参加型の自治体対抗イベントとして実施。スマートフォンアプリ「ピクトレ」を通じて、市民がまち中の防災設備(消火栓・AED・避難所・防災倉庫・給水拠点等)を撮影・投稿することにより、自治体も把握しきれていない最新の防災インフラ情報を可視化し、自治体に還元していく「市民参加型・防災DX」を実現しようというものだ。

**>>DEA:「ピクトレ 防災チャンピオンシップ2026」を全国1718市区町村対抗で8月から開催**

イベントを企画した背景についてDEA社は、日本において防災訓練に「ほぼ毎回参加する」人はわずか4.4%(出典:こくみん共済 coop<全労済>「防災・災害に関する全国都道府県別意識調査2024」)にとどまっていることがあるとし、同イベントは、この構造をまちを歩きながら参加できる仕組みに変えることで、史上最大の分散型・防災参加イベントを实



ピクトレはチームに分かれて、電信柱やマンホールなど身近にある通信設備アセットの撮影を行い、撮影した通信設備アセットの量や距離を競う「チームバトルゲーム」  
(画像クリックで拡大表示/以下同様)



「ぼうさい探検隊」のまちなか探検風景と防災マップづくり(損保協会資料より)。「ぼうさい探検隊」は日本損害保険協会が推進。小学生が楽しみながらまちや地域を探検し、防災・防犯・交通安全に関する施設や設備などを見て回り、地域安全マップにまとめる実践的な安全教育プログラム



「ぼうさい探検隊」が近年タブレットを導入し、「DX化」を図っている(損保協会資料より)



市民協働投稿サービス「My City Report」HPより。「My City Report」とは、スマホやPCから道路や公園などの「こまった」を写真と位置情報付きで自治体へ通報し、市民と行政が協働でまちの課題を解決するための市民協働投稿サービス。対応状況は公開され、他の市民とも情報共有できる



TEPCO(東京電力)「カラスの巣を見つけたら連絡を」(東京電力資料より)。電力会社では、電柱に作られたカラスの巣が原因で起こる停電(営巣停電)が長年の課題だ。従来は作業員が巡回していたが、現在は市民からの報告が大きくなってきている

現するとして、次の2つの「柱」を掲げる。

- ①市民参加型・防災DX:地域の最新の防災関連設備情報を市民が集め自治体へ還元
- ②史上最大の分散型・防災参加イベント:防災訓練参加率4.4%をピクトレで改善

ピクトレの有効性については、まち中に存在する防災設備(消火栓・AED・避難所・防災倉庫・町内会の備蓄拠点等)の正確な位置・状態・運用情報は、実は多くの自治体でも完全には把握されていないという同社の認識があるという。市民がスマートフォンで撮影・投稿することで、これらの情報を共通規格としてデータ化し、自治体に還元。市民の日常的な行動が、そのまま地域の防災力を底上げするDXとなる仕組みとなる。

そして、47都道府県・1718市区町村が同時に「対抗」し、市民の参加数・プロット撮影の数などを総合スコア化してその総合成績を競う。ピクトレ終了時には、最も活発に防災活動が行われた1自治体が「ピクトレ 防災チャンピオンシップ2026 優勝自治体」として認定され「日本一、防災が進んでいるまち」としての称号を獲得する。

同社では、「日本には、地域に根ざした行事への深い参加文化がある。高校野球の地区予選、地域運動会、ふるさとの祭り——そこには自分のまちを応援する、まちを盛り上げたいという世代や立場を越えた連帯感が存在する。その地域連帯感を防災活動に持ち込むことで、若者男女・全世代が参加する国民行事としての防災イベントをめざす」としている。

## インフラの老朽化、少子高齢化の人手不足に直面する日本社会 防災立国をめざす防災庁 「すべての分野(=市民)に防災がある」

防災関係者にはお馴染みだが、子どもたちが自分たちが住むまちの防災施設や災害リスクを探すコンテスト・イベントとして2004年から今年で22年にわたって定着しているものに、日本損害保険協会主催の「小学生のぼうさい探検隊マップコンクール」がある。前述の「ピクトレ 防災チャンピオンシップ2026」は、「小学生のぼうさい探検隊マップコンクール」の“拡大DX・おとな版”ともいえようか。

その「ぼうさい探検隊」でも最近、日本損害保険協会が手軽に防災・防犯・交通安全を学べるよう「ぼうさい探検隊アプリ」を開発、まち探検で見つけた危険な所・安全な所に関する写真やコメントをタブレット上にワンタッチで登録することができるようになった。「ぼうさい探検隊」の“DX化”志向だろう(なお、「ぼうさい探検隊アプリ」搭載のタブレット端末の利用は「ぼうさい探検隊マップコンクール」への参加申込みが条件で、無料貸出し)。

いっぽう、「My City Report」というスマホアプリやPCから、道路や公園などの「こまった」を写真と位置情報付きで自治体へ通報し、市民と行政が協働でまちの課題を解決するための市民協働投稿サービスがある。通報への対応状況は公開され、他の市民とも情報共有できるというもの。具体的には、道路の穴ぼこ、ひび割れ、側溝の破損などの通報、公園遊具の破損、フェンスの壊れ、照明不良などの報告、ゴミの不法投棄や放置物など環境面の「困りごと」の共有となる。基本的な利用方法は、スマートフォンに「My City Report」アプリをインストール、現地でアプリを開き、カメラで状況を撮影、位置情報と簡単な説明、カテゴリを入力して送信。後からアプリやWebで対応状況を確認する。

このシステムは、導入自治体で名称の違いもあり、東京都や多くの自治体で道路通報システムとして試行・本格運用中だ。各自治体ごとに「ちばレポ」「しなみちレポ」「あまレポ」など独自名称で展開される場合もあるが、基盤システムは「My City Report」を利用。

### >>My City Report(全国的な道路・公園報告プラットフォーム)

また、電力会社では、電柱に作られたカラスの巣が原因で起こる停電(営巣停電)が長年の課題だったが、現在は市民からの報告が大きくなってきている。ほかにも、「公園・街路樹:老木の倒木・折損」、「鉄道・道路:危険箇所への気づき」の通報システムもある。

かつて「公共インフラの維持管理」といえば、自治体や専門業者の専任だったが、「インフラの寿命」問題、そして少子高齢化に伴う深刻な「人手不足」に直面するいま、その常識が大きく変わりつつある。スマートフォンを活用して市民が街の不具合を報告し、行政と連携して課題を解決する「パブリック・レポート」の取り組みが全国で加速しているのだ。

防災庁が防災立国をめざすうえで「産官学民の共創」と「防災DX」がキーワードになるとされる。いわば「市民点検員」の目と、行政が防災DXを介してそれに応えるサイクルもまた、新しい防災のあり方、「すべての分野に防災がある」の好事例となるだろう。

●【話題を追って1】空き家の防火対策で手引

# 佐賀関大規模火災を教訓に「空き家」対策

空き家放置で、火災延焼や飛び火に対する脆弱性が大きくなる——通報や初期消火の遅れも



空き家解体作業（『Bosai Plus』2023年6月15日号より）  
（画像クリックで拡大表示／以下同様）

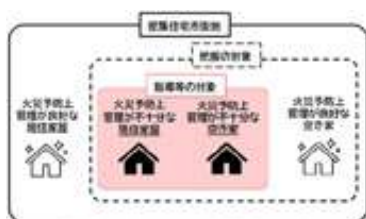


図1 本ガイドラインにおける対象範囲のイメージ  
ガイドラインにおける対象範囲のイメージ

表1 火災予防上改善を要する状態と措置内容 (例)	措置内容 (例)
屋根が破損され、雪溜りしている。	着火した場合に燃え広がることを未然に防止するため、屋根の改修を行うこと。
大層の落ち葉・枯れ草が堆積されている。	着火した場合に燃え広がることを未然に防止するため、落ち葉や枯れ草の除去を行うこと。
敷地内に可燃物や大量の可燃物がみだりに放置されている。	着火した場合に燃え広がることを未然に防止するため、可燃物の撤去や取り出しを行うこと。
周囲の建物から煙や熱気が入ってきている。	周囲の建物からの煙や、火の勢による熱気の影響を受けやすくなることから、所有者が屋内に侵入して火災や大煙が等しい危険性が生じるおそれがあることから、壁紙や防煙材の設置や換気設備を行うこと。
道路や歩道が部分的に押しつぶれ、すべりやすくなることにより、火災に誘引し、又は下地材が大きく露出している。	周囲の建物からの煙や、火の勢による熱気の影響を受けやすくなることから、壁紙や防煙材の設置や換気設備を行うこと。

火災予防上改善を要する空き家の状態と措置内容 (例)



図2 空き家等対応マニュアルに基づく消防部局の対応イメージ



空き家に関するデータベース構築例 (尼崎市消防局)

● 空き家一可燃物(ごみ、枯れ草、木材など)を敷地内に放置しない

総務省消防庁は、昨(2025)年11月に大分県大分市佐賀関で発生した大規模火災について、同庁検討会が「火元の建物の隣が空き家だったことが、火災発見の遅れや延焼拡大の要因の一つと考えられる」と指摘したことから、延焼火災のリスクを減らすには、こうした建物の除却が有効だとし、「密集住宅市街地における空き家等に対する火災予防ガイドライン」を策定、去る3月末に公表した。

密集住宅市街地は、一般的に乾燥・強風といった気象条件下では、火災が発生すると延焼拡大しやすい潜在的な危険性を有し、さらに道路が狭いである場合は、消防活動の困難性が高くなる。加えて、高齢化や人口減少に伴い、建物の更新が進まず、火災予防上管理が不十分な空き家等の増加や地域における人的対応力の低下等が進み、延焼拡大の危険性を高める。また、空き家は、放置されて草木の繁茂や建物の損傷など火災予防上管理が不十分な状態となった場合には、隣棟からの延焼や飛び火に対する脆弱性が大きくなり、火災時、消防への通報や初期消火が遅れるなど、延焼拡大の要因となる。

他方、消防活動上の観点からは、人命救助や避難誘導、飛び火警戒の優先度を検討するうえで、空き家の所在に係る情報は有用で、その把握が重要となる。

○ 空き家の主な防火対策のポイント

- ・可燃物(ごみ、枯れ草、木材など)を敷地内に放置しない
- ・建物の老朽化部分(屋根・外壁・窓・雨どい)を補修し、飛び火しにくくする
- ・施錠やフェンスで不審者侵入・放火を防ぐ環境整備
- ・隣家との離隔が小さい場合は、防火塀や不燃材の設置を検討

○ 自治体・消防が行う具体的な取組み

- ・空き家等対策計画と連携し、危険度の高い空き家を「特定空き家」候補として抽出
- ・消防本部が現地調査を行い、延焼シミュレーションや避難経路の確認を実施
- ・所有者への指導・助言、必要に応じて除却や不燃化への支援制度を案内
- ・所有者に求められる管理と法的位置づけ
- ・空き家法により、所有者には「適切な管理」と「国・自治体施策への協力」の努力義務
- ・倒壊や火災リスクが高いと判断されると「特定空き家」として指導・勧告・命令の対象
- ・行政代執行による解体費用が所有者負担となる場合もあるため、早期対応が重要

>>総務省消防庁:密集住宅市街地における空き家等に対する火災予防ガイドライン等

● 空き家や老朽化マンション—負の遺産処理から、ポジティブな資源活用の可能性は?

本紙は2023年6月15日号(No. 308)で、「わがまちの災害リスク～空き家、老朽化マンション」と題した記事を掲載している。同記事では「全国で空き家が増えている。総務省の住宅・土地統計調査(5年ごと/2018年調査)によれば、空き家の総数はこの20年で約1.5倍(576万戸→849万戸)に増加。いっぽう国土交通省の調査では、賃貸用や売却用などを除いて、人が長い間住んでいない住宅は349万戸。少子高齢化、人口減の時代を迎え、空き家は今後はさらに増えるの見込まれている。このまま相続放棄などで空き家が放置され続けると、防犯(放火なども含めて)上も問題が大きく、周辺環境の悪化や自然倒壊などにもつながる。ひいては大地震などでの倒壊・火災延焼の要因ともなるから、防災まちづくりにおいてももはや放置できない状況となっている」とした。

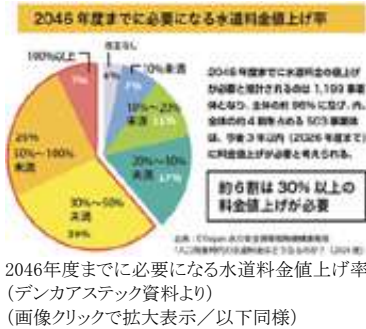
そして本紙は結びとして、「地域防災において、地域の特性やニーズに応じた多様な形態を検討し、住宅や福祉施設、コミュニティスペースなどとして再生を検討するなど、新しい時代・社会を展望した大きな視点も望ましい。空き家や老朽化マンションを適切に管理・活用することで、防災対策だけでなく、空き家バンクや空き家情報公開制度など、住宅供給や地域活性化に貢献できる可能性もある。空き家や老朽化マンションの防災対策は、単なる負の遺産の処理ではなく、ポジティブに資源活用としてとらえることも、地域防災のテーマとなり得るのではないかとしたが、どうだろう。

>>『Bosai Plus』2023年6月15日号(No.308):わがまちの災害リスク～空き家、老朽化マンション

●【話題を追って2】節水と防災に役立つ「雨水インフラ」

# 水道料金値上げの波 —「雨水を使う」という選択

家庭使用水の約8割は“飲用水”ではない？ その割合はトイレ21%、お風呂40%、洗濯16%



デンカアステック株式会社(東京都港区)は、水道料金の値上げやインフラ老朽化が進むなか、「雨水」を生活用水として活用する新しい水インフラを提案している。ちなみに千葉県では約30年ぶりとなる水道料金の値上げが予定され、約309万人に影響が及ぶ見込みだという。また、日本全体でも、2046年までに約96%の事業者が水道料金の値上げを必要とし、平均約48%の値上げが想定されるなど、水道インフラの維持は大きな社会課題となっている。こうした背景のなか、同社は「捨てる雨水」を「使える水資源」に変えることで、節水と防災が両立する新たな生活インフラの構築に取り組んでいる。

デンカアステックは、約70年以上にわたる雨どい製造の技術と、雨水の集排水技術を活かし「雨水を生活用水として利用する」という新たな選択肢を提案。「PURE EDEN」はその第一歩であり、循環機能付きできれいな水質の雨水を100リットル貯水可能。日常では、散水やトイレ洗浄水として家庭で使う水の20%を雨水で補い、災害時は無電力でトイレ洗浄することができる雨水タンクだ。

■ 雨水利用の実証事例

＜五島列島「赤島」プロジェクト・長崎県＞

- ・水道がない離島(長崎・赤島)で雨水だけで生活できる仕組みを構築。
- ・「雨畑(集水面 約50㎡)」で雨水を集め、貯水タンク+浄化+IoT監視システムで水を供給
- ・宿泊施設「赤島の家」に実際に供給
- ・島の生活用水はほぼ100%雨水(雨水利用が生活の前提)
- ・大学がシステム化・高度化を支援

＜商業施設「コノジナガヤ」雨水プロジェクト・福井県＞

最新鋭の雨水利用システムで屋根に降った雨水だけを3600リットル(タンク3つ)のタンクに溜め、飲用レベルに水質を高めてシェアキッチンやトイレ洗浄に利用。IoTによる制御システムで雨水の量を監視し、遠隔制御も可能。常時1日で約200~300リットルの雨水をトイレの洗浄などに利用

＜農家の散水用途・福井県＞

畑への散水を目的として雨水を利用。2400リットルを貯水でき、遠隔監視も可能

＜トレーラーハウス・石川県＞

能登復興に通う職人たちのために用意したトレーラーハウスにもトイレ洗浄用に雨水タンクを設置。雨が降れば無電力で繰り返し使え、災害対策にもなる。

>>デンカアステック:「雨水を使う」という選択!節水と防災に役立つ「雨水インフラ」



デンカアステック雨水タンクの機能



デンカアステック雨水タンク活用例/住宅2階にトイレ洗浄・散水用に

## BOSAI+ Topics

### ● 長野県東御市(とうみし)の「未来共生災害救援マップ」 災害時の避難所情報をスマホやパソコンで確認

長野県東御(とうみ)市は、災害時等における避難所情報や災害情報の収集ツールとして、新たに「未来共生災害救援マップ(災救マップ)」を導入した。同システムは、スマートフォンやパソコンなどから利用でき、災害時には避難所の開設状況や混雑状況、避難者数、ライフラインの稼働状況などを確認できる。また、平時にはハザードマップや避難所までの距離などを確認することができ、日頃からの防災意識の向上にも役立てられる。

「災救マップ」で確認できる主な情報——マップ上で避難所の位置を確認、避難所の開設状況や混雑状況(空き、半分、混雑、満員の4段階)の確認、避難所アイコンをタップ(クリック)し、避難所の避難者数を確認、避難所のライフライン稼働状況(電気、水道、ガス、通信)の確認、ハザードマップの確認、災害時の道路通行止めなど危険箇所の確認。利用は登録不要。

>>東御市:「未来共生災害救援マップ」



東御市の「災救マップ」画面例

## ●【話題を追って3】あなたの住所の防災リスクを知る「防災DB」

# AIに住所の防災リスクを聞ける「防災DB」 無料公開

### 全世界の1/4の国土に1/5の大地震が集中する日本 危機意識の薄さに「リスクを知って！」



日本の防災パラドックス(カボシア資料より)  
(画像クリックで拡大表示/以下同様)



東京都千代田区千代田の災害リスク例(カボシア資料より)



帝国データバンク:事業継続計画(BCP)に対する企業の意識調査(2025年)より(カボシア作成)



実際のリスク評価(カボシア資料より)



「東京本社(東京都港区赤坂1-1-1)と大阪支社(大阪市北区梅田1-1-1)、どちらが災害リスク高い?」(カボシア資料より)

### ● 全国2400万箇所、6災害を統合、「防災DB」を完全無料公開

AI×データ分析のカボシア株式会社(Cabocia/東京都港区)がこのほど、データ基盤「防災DB」を完全無料で正式公開した。住所を入力するだけで、その地点の地震・洪水・津波・土砂・高潮・液状化の6災害リスクを横断的に確認できる。全国1747市区町村を125m四方のメッシュに分割し、約2500万地点の災害リスクデータを格納。10以上の省庁・機関に散在する政府オープンデータを統合し、AIエージェントから直接呼び出せるMCP Serverも標準提供——①住所ひとつで全国検索、②6災害種を統合スコアリング、③完全無料・登録不要、④MCP標準対応の4条件をすべて満たす民間サービスは、現時点で「防災DB」のみだとしている(カボシア社調べ、2026年5月時点)。

#### >>カボシア: 防災DB

カボシア社は、全世界の国土の0.25%しかない日本で、世界のM6以上地震の約20%が起きていて、経済損失は1998~2017年の20年間で3763億ドル(約58兆円)、米国・中国に次ぐ世界3位(UNDRR)という災害大国であるにもかかわらず、中小企業のBCP策定率は20.4%にとどまり、その未策定の最大の理由は「ノウハウがない:52.2%」という事実には大きな問題意識を持ったという。「リスクを知る手段そのものが整備されていない」と。

言うまでもなく、わが国では近い将来も、南海トラフ巨大地震や首都直下地震など、極めて大きな災害が想定されている。南海トラフ巨大地震は30年以内発生確率80%程度、最大死者29万8000人、経済被害292兆円——日本の名目GDP(約609兆円)の約半分が、一度の災害で失われる規模だ。また首都直下地震は30年以内発生確率70%程度、最大死者1万8000人、経済被害 約83兆円(GDP比約14%)——こうした大規模災害が起これば、わが国は一挙に“最貧国化”するとさえ言われているのだ。

にもかかわらず、実際に企業の事業継続計画(BCP)の策定状況を見ると、策定済みでない企業が約8割にのぼる(帝国データバンク:事業継続計画(BCP)に対する企業の意識調査(2025年)より)。また、東京商工リサーチによると、事業継続計画未策定の最大の理由は52.2%で「ノウハウがない」とされている。つまり、リスクを知りたい人はたくさんいるのに、リスクを知る手段そのものが不足している——これが、日本の防災が抱える最大の構造的課題ではないのか、とカボシア社は考えた。

### ● データは存在するが、届いていない——では「防災DB」を無料公開しよう!

カボシア社によれば、実は災害大国・日本はさすがに、世界的に見ても極めて豊富な防災データをすでに公開している。「国土交通省の洪水浸水想定区域データ」、「防災科学技術研究所のJ-SHIS地震ハザード情報」、「国土地理院の標高・地形データ、気象庁の警報・観測情報」などなど……いずれも研究者・技術者・防災プロ・専門家が何年も、何十年もかけて調査・観測・研究・整備してきた成果で、河川の測量、流量計算、氾濫シミュレーション、全国観測網の整備、確率論的評価手法の研究開発など膨大な積み重ねが、すでに「オープンデータ」として“公開は”されている。

しかし、これらのデータは分断していて、これらは10以上の省庁・機関にバラバラに散在し、フォーマットも提供方法も異なり、防災の現場で十分に活用できないのだという。専門的になるが、実際にある会社が東京・名古屋・大阪の3拠点について、洪水・津波・地震・土砂・高潮・液状化の6リスクの比較——これを政府オープンデータだけで実現しようとする、現在の政府の各オープンデータについて、ダウンロード・解凍・ジオコーディング・空間検索・統合・スコア化などなど、膨大な作業が必要になるという。つまり、防災DXにおいてもいまだ、縦割りの弊害が残っているというのだ。

防災庁の発足で期待される防災DXだが、防災庁はこの旧弊を乗り越えられるか、また企業・団体、市民もまた、個人レベルでの「正常化の偏見」を乗り越えられるか——課題はまだ、旧態依然としているのかもしれない。

#### >>Cabocia: AIに住所の防災リスクを聞ける「防災DB」を完全無料公開

**BOSAI TIDBITS**
**BOSAI+  
Tidbits**


防災士研修センター presents “防災スイッチON!” (番組ロゴより)  
(画像クリックで拡大表示/以下同様)



第30回「震災対策技術展」セミナーで、防災士・EXILE-MAKIDAI氏と防災士研修センター代表・玉田太郎氏との対談形式でのセミナー進行(撮影:関町佳寛)



第30回「震災対策技術展」で防災士研修センター主催セミナーにゲスト出演した防災士・EXILE MAKIDAIさん(撮影:関町佳寛)

**●「防災士研修センターpresents～防災スイッチON!」  
——防災士養成機関を超えて、社会の防災啓発に尽力**
**● 防災士研修センターがラジオ番組のスポンサーに!**

防災士養成研修実施機関として大きな実績を誇る防災士研修センターが、ラジオ番組「コミュニティFM・ミュージックバード」の番組スポンサーとなって、「防災士研修センターpresents “防災スイッチON!”」を開始している。“防災スイッチON!”の番組趣旨には、「今日からできる防災を、もっと身近に、もっと楽しく。防災士研修センターがお届けする防災トークラジオ。災害大国・日本で暮らす私たちにとって、防災は“特別なこと”ではなく“日常の延長”。番組では、防災士を長年養成してきた専門家の知見と、生活に寄り添ったアイデアを組み合わせて、すべてのリスナーが“自分ごと”として防災を考えられる時間をつくります。番組をきっかけに「あなたの防災力をスイッチON! しましょう」とある。

>>MUSIC BIRD:防災士研修センター presents “防災スイッチON!”

いっぽう、去る2月5-6日に開催された第30回震災対策技術展(パシフィコ横浜)の防災士研修センター主催“もしも”を“できた”に変える在宅避難～ホームサバイバルトライアルを“体験者の声”で考える～のセッションで、防災士資格を取得し防災普及活動に取り組む超人気アーティスト、EXILE MAKIDAI(エグザイル・マキダイ/元ダンサー、DJ、俳優)氏がトークゲストとして登壇、防災士研修センター代表・玉田太郎氏との対談形式で進行、MAKIDAI氏は防災士としての視点から、家族を守るための「事前訓練」の現実的課題や在宅避難訓練「ホームサバイバルトライアル」の重要性を語った。

そして、防災士・EXILE MAKIDAI氏は、5月30日17:30から放送される「防災士研修センターpresents～防災スイッチON!»にも出演予定だ。

>>AVEX:EXILE MAKIDAI、「防災士研修センターpresents～防災スイッチON!»ゲスト出演決定! 5月30日(土)

なお、「ホームサバイバルトライアル」とは、玉田代表が自ら開発・提唱する、自宅のライフラインを遮断した状態で生活体験をする在宅避難の仮想訓練。まずは数時間から1日、慣れてきたら3日間まで延長して、“在宅避難生活”のトライアルだ。

>>防災士研修センター:「ホームサバイバルトライアル」

防災士研修センターの現代表である玉田太郎氏は、これまでも対外広報に精力的に関わってきた。自ら防災士要請研修講座の講師を務めるほか、市区町村や公益団体での防災講演を頻繁にこなし、いまでは防災士を超えて、防災啓発者として広く知られている。

**● 防災士研修期間の第1号として、圧倒的な実績を誇る防災士研修センター**

ちなみに、防災士資格を取得するには、日本防災士機構が認証する防災士養成研修実施機関による研修を受講することになる。その養成研修実施機関は、2026年度予定で「都道府県」が30、「市区町村等」が43、大学等教育機関が56、民間法人で4機関の計133。

民間資格である防災士だが、いまや行政をはじめ公的機関も公費(税金等)を投じて防災士を養成する時代だ。その防災士養成機関として、防災士制度のスタート時に日本防災士機構が第1号として認証し、2003年1月17日(阪神・淡路大震災発災 8周年の日)に設立されたのが、株式会社防災士研修センターだ。防災士研修センターは同年9月の第1回養成講座実施して216名の防災士を初めて社会に送り出した。

それから23年、累計36万人を超えた今日の防災士のうち、約3割にあたる約11万名の防災士は防災士研修センターが養成した防災士で、単独研修機関として圧倒的な実績を誇っている。今後の防災士研修センターの動向にも注目、スイッチON!だ。

>>防災士研修センター

わが国最大級の  
防災イベントと  
災害史カレンダー

>>随時更新……ここをクリック!

**Bosai Plus**

**防災カレンダー**

## ClipBoard 着信あり!

[ClipBoard]は、インターネット上の玉石混濁の情報の大海のなかから、“これは《Bosai Plus》読者に広く知らせたい”という情報の“玉”をみなさまに代わって見つけ出し、その情報へリンクするページです。  
\*見出しの青文字をクリックすると情報源へジャンプします。  
\*リンク先での記事削除などの理由で「リンク切れ」となる場合がありますのでご了承ください。

### 《新着情報》

#### 【官庁情報】

##### ▼国会:防災庁設置法案、衆院委全会一致で可決 高市首相「民間人材を拡充」

(朝日新聞:2026.05.14.)

政府が年内の発足をめざしている防災庁の設置法案は14日、衆院災害対策特別委員会で全会一致で可決された。来週中にも衆院本会議で可決される見通しで、今国会で成立する公算が大きくなった。防災庁は……

##### ▼内閣府(防災担当):災害時は自宅マンションで過ごす…避難所の混乱回避、政府が指針策定へ

(産経新聞:2026.05.06.)

政府は災害時にマンションで「在宅避難」するための指針策定に乗り出す。建物やライフラインの被害が軽い場合、避難所へ行かず自宅で過ごせるよう住民に準備を促す。首都直下地震などの対策の一環で……

##### ▼総務省消防庁:空き家の防火対策で手引 大分火災受け、延焼リスク把握

(時事通信:2026.05.06.)

総務省消防庁は、昨年11月に大分市佐賀関で発生した大規模火災を踏まえ、密集市街地にある空き家の防火対策に関する消防本部向けの手引を策定した。落ち葉や枯れ草が放置されているなど、管理が不十分な……

##### ▼厚生労働省:国外航行中のクルーズ船におけるハンタウイルス感染症事例について

(2026.05.06.)

南大西洋上を航行中のオランダ船籍のクルーズ船においてハンタウイルス感染症の発生がWHOに報告された旨の報道を踏まえて、国立健康危機管理研究機構(JIHS)はハンタウイルス感染症のリスク評価を公表……

#### 【自治体情報】

##### ▼北海道室蘭市:「命を守る最良の手段ができた」北海道室蘭市で線路横断の避難経路を整備 津波避難時に限り住民が非常扉を開けて線路を横断 最短距離で高台に避難

(北海道放送:2026.05.07.)

北海道室蘭市は、住民が津波避難する際に線路を横断できる避難経路を整備した。室蘭市日の出町は巨大地震時、発生から41分後に津波の第1波が到達する浸水想定区域。高台への避難時、線路が行く手を阻み……

##### ▼東京都葛飾区:葛飾区防災ポータル「かつらっパ」をご利用ください

(2026.05.02.)

大規模災害時に避難情報に係る発令状況や避難所の開設状況、防災行政無線の放送内容をウェブ上で確認できる葛飾区防災ポータル(かつらっパ)を立ち上げた。避難所や水位・雨量の最新情報などを確認でき……

##### ▼神奈川県横浜市:横浜市内初!ペット同室避難場所設置決定!

横浜動物専門学校&横浜市動物愛護センターに設置

(2026.05.08.)

横浜市と学校法人立志舎は「災害時における愛玩動物及び飼い主の支援活動に関する協定」を締結し、立志舎が運営する横浜動物専門学校(神奈川区)に市内で初となる同室避難場所を設置することで合意……

##### ▼長野県東御市(とうみし):災害時の避難所情報をスマホやパソコンで確認できる「未来共生災害救援マップ」を導入

(2026.05.11.)

長野県東御市は災害時等における避難所情報や災害情報の収集ツールとして、新たに「未来共生災害救援マップ(災救マップ)」を導入。スマートフォンやパソコンなどから利用でき、災害時には避難所開設状況や混雑状況、避難者数、ライフラインの稼働状況などを確認できる……

##### ▼群馬県:災害時におけるレンタル資機材等及び衛生関連サービスを提供群馬県とダスキンが協定を締結～官民一体となって災害時の地域社会を守る～

(ダスキン:2026.05.12.)

株式会社ダスキン(大阪府吹田市)は群馬県と「災害時におけるレンタル資機材等及び役務サービスの提供に関する協定」を締結。災害や大規模事故等が発生した際、避難所等における衛生環境整備をダスキンが……

##### ▼群馬県:地震被害想定、14年ぶりに公表 死傷者は最大3万6千人

(朝日新聞:2026.05.09.)

群馬県内で大地震が起きた場合の被害を試算。六つの活断層で地震が起きた場合を想定。被害が最大となるのは「深谷断層帯・綾瀬川断層」の地震で冬場の早朝で強風時なら死者5653人、負傷者3万1071人……

##### ▼愛媛県内14市町:避難所の入退所をデジタル化するバカンの「避難者マネジメントシステム」を導入

(バカン:2026.05.12.)

松山市、今治市、伊予市など愛媛県の14市町は、AI技術で混雑を可視化する株式会社バカンの避難所入退所の受付や管理をデジタルで一元管理する「避難者マネジメントシステム」導入支援を開始した……

##### ▼徳島県:2026年度 徳島県防災士養成研修(企業・団体講座)の受講者募集

(2026.04.28.)

徳島県では県内企業・団体の職員を対象に、防災に関する実践的な知識・技能の習得を通じて防災活動に積極的に取り組む防災リーダーを養成することを目的として同研修を実施する。次のとおり募集を開始……

##### ▼長崎県波佐見町:外国人消防団員が誕生! インドネシア出身の2人が入団「地域の役に立ちたい」(長崎新聞:2026.05.14.)

少子高齢化や人口減少などにより、地域の防災を担う消防団員の確保が課題となる中、長崎県東彼波佐見町の消防団に同町初の外国人団員が誕生した。防災力の強化や、町内在住の外国人向けに防災を指導……

#### 【報道クリップ】

##### ▼読売新聞:災害時の車中泊対応マニュアル、主要自治体6割超が未作成 …熊本地震や能登地震では健康被害続出

(2026.05.10.)

災害時に車中泊避難者を把握する方法などをまとめたマニュアルについて、全国の主要109自治体のうち、70自治体で未作成だったことが読売新聞の調査でわかった。内閣府は、やむを得ず車中泊を実施する際……

##### ▼読売新聞:築40年以上の病棟が全国1568か所、建築費高騰で建て替え負担大…医師不足重なり閉院検討も

(2026.05.09.)

築40年以上の病棟を持つ医療機関が全国に1500か所超あることが読売新聞の調べで分かった。法定耐用年数を超えて老朽化しているも近年は建築費の高騰により建て替えが難しく、閉院など地域医療に悪影響……

##### ▼朝日新聞:コロナ死者、年3万人規模 「セミ」型増加、専門家「夏は注視を」

(2026.05.08.)

新型コロナウイルス感染症が「5類」に移行して8日で3年。日本では年間3万人以上が亡くなり続けており、ウイルスの変異も続いている。5類は感染症法上、季節性インフルエンザなどと同じ位置づけとなるが……

##### ▼富山テレビ:「101年前と変わらない」 雑魚寝が続く避難所、災害関連死ゼロへの課題

(2026.05.08.)

100年以上前から変わっていないと言われる災害時の避難所。雑魚寝に象徴される過酷な避難生活が助かった命を奪う「災害関連死」の要因の一

つとされるが、なぜ環境改善が進まないのか。防災100年の課題……

#### ▼朝日新聞:山火事「鎮圧」、大槌町が宣言

(2026.05.03.)

岩手県大槌町は、山林火災の発生から11日目となった2日、延焼のおそれなくなったとして、「鎮圧」を宣言した。町の面積の8%にあたる計1633ヘクタールが焼けた。火災は4月22日午後、小鏡地区で……

#### 【海外情報】

#### ▼時事通信:フィヨルド大津波、遼上高2位 M5.4相当の斜面崩壊で481m —昨年8月、米アラスカで発生・国際チーム

(2026.05.09.)

米アラスカ州南東部にあるフィヨルド観光の名所「トレーシーアーム・フィヨルド」で昨年8月、斜面が崩壊して局地的な大津波が起きた。津波が付近の斜面をさかのぼった遼上高は481m、観測史上2位……

#### ▼共同通信:中国の花火工場で爆発26人死亡 湖南省、61人負傷

(2026.05.05.)

中国湖南省瀏陽市の花火製造工場で4日、爆発が起き26人が死亡、61人が負傷。国営中央テレビは工場周辺の広範囲で建物が倒壊した様子を空撮映像で伝えた。同市は花火工場や問屋が集中し「花火の里」と……

#### 【市民防災】

#### ▼名古屋放送:大規模地下街はダンジョン(迷路) 豪雨などで地下街が浸水 どう避難すれば?

(2026.05.10.)

もうすぐ雨の季節。豪雨で下水道が雨水を流しきれなくなると、街に水があふれる(内水氾濫)。この水が地下街に流れ込む可能性がある。河川があふれた場合(外水氾濫)も同じだ。事実、2000年東海豪雨……

#### ▼紀伊民報:まちの危険、安全を知ろう デジタル防災マップ作り、白浜第一小、和歌山

(2026.05.08.)

和歌山県白浜町の白浜第一小学校で県損害保険代理業協会による防災授業があり5年生21人が町内を歩いてデジタル防災マップを作成。子どもの防災意識向上を図る「小学生のぼうさい探検隊マップコンクール」……

#### ▼SUUMO:築60年「昭和マンモス団地」で「1泊避難体験」 震災きっかけに11年続く防災イベントが好評 町田山崎団地(東京)

(2026.05.06.)

「DANCHI Caravan in 町田山崎」はUR都市機構、町田山崎団地自治会・自主防災会、山崎団地名店会主催地域参加型防災イベント。2015年に第1回が開催され2025年で10周年を迎えた。開催のきっかけは……

#### ▼NHKニュース:津波から逃げたいけど…今できるのはライフジャケットの用意 和歌山県串本町

(2026.05.06.)

「これを着て2階に上がるつもりです。流された時にちょっとは違うかなと思ってね。それ以上の津波が来たら、しかたないかなと思ってます」。移動には杖が欠かせないと話す高齢の女性が、そう言って……

#### ▼毎日新聞:災害伝承碑巡るデジタルスタンプラリー 防災意識高めて和歌山

(2026.05.04.)

土砂災害の歴史を学び、もしもの時の備えを考えてもらおうと、和歌山県那智勝浦町の県土砂災害啓発センターが、同町と新宮市、古座川町、奈良県十津川村に残る江戸時代以降の災害伝承碑17カ所を巡る……

#### 【防災士関連】

#### ▼いわき民報:いわき市 364人分の氏名・アドレス漏えい 登録防災士宛てメール「CC」で

(2026.05.14.)

いわき市は14日、メールの設定を誤って364人分の氏名・メールアドレス

を第三者に漏えいしたと発表した。市危機管理課によると、メールは13日に送信。同課が主催する研修案内について、市登録防災士に……

#### ▼FBS福岡放送:29日から始まる新たな防災気象情報 説明会に市民や防災士が参加 福岡

(2026.05.12.)

5月29日から始まる新たな防災気象情報についての説明会が、福岡県久留米市で開かれた。

梅雨の時期を前に12日、久留米市で開かれた防災気象情報の説明会には、市民や防災士などおよそ120人が参加……

#### ▼大分県中津市:2026年度中津市防災士協議会総会を開催

(2026.05.08.)

中津市防災士協議会(会長:稗田二郎)が2026年度総会を開催。議事の採決終了後には、大分地方気象台の横光雅種氏を招き、今年5月下旬から変わる新たな防災気象情報に関する防災研修会を実施……

#### ▼えふえむ草津:防災、今日ににする?~新人防災士のゆる学び~

(2026.05.06.)

市民参加型の地域情報発信基地を目指す「えふえむ草津」は「もっと身近なところに備えのヒントがある! えふえむ草津の防災士チームがリスナーと一緒に考える。防災士と一緒に日常を守りましょう」……

#### ▼マイナビ子育て:子どもがひとりの時間に災害が起きたら。ママ防災士が提案する「子どもの防災教育8ステップ」を知っておきたい

(2026.05.05.)

「どこで待ち合わせるか、約束すらしていなかった」——熊本地震で被災した40代の親の言葉。

子どもが一人でいる時間に災害が起きたとき、わが家のルールはありますか? 防災士・藤田実沙さんが提案……

#### 【企業・団体広報関連】

#### ▼エコロジーオンライン:ロックアーティスト白井貴子氏と「じぶん発電所」を届ける防災ソーラープロジェクトを始動! | follow Sunshine! 音楽は止まらない。

(2026.05.08.)

NPO法人エコロジーオンラインと里山エネルギー株式会社は、デビュー45周年の歌手の白井貴子氏とともに、災害時でも太陽の力で電気を生み出せる「じぶん発電所」を作成、被災地支援や防災・環境教育……

#### 【防災テック/ビス】

#### ▼サポートマーケティングサービス:日本初 内閣府・自衛隊も導入の二段ベッドが、避難所の過密とプライバシーを解消

(2026.05.14.)

有限会社サポートマーケティングサービス(埼玉県春日部市)の提供する「災害用ポータブル二段ベッド」が内閣府および陸上自衛隊駐屯地へ導入された。公的機関への災害用二段ベッドの本格導入は日本初……

#### ▼オープニングアクト:世界唯一の技術が北海道初導入 「停電でも消えない街路灯」を胆振東部地震の被災地・北海道厚真町に実装

(2026.05.07.)

胆振東部地震で甚大な被害を受けた北海道厚真町に、世界唯一の技術を用いた太陽光100%・EV廃バッテリー再利用の完全自律型スマート街路灯「THE REBORN LIGHT smart」が北海道内で初めて導入された……

#### 【アンケート調査・リサーチなど】

#### ▼Cabocia:日本初、全国2400万箇所、6災害を統合し、AIに住所の防災リスクを聞ける「防災DB」を完全無料公開

(2026.05.12.)

AI×データ分析のカボシア株式会社(東京都港区)がデータ基盤「防災DB」を完全無料で公開した。

日本の国土面積は世界のわずか 0.25%だが世界のM6以上地震の約20%が発生、自然災害被害額は世界全体の……